

パラオ短信

レメンゲソウ政権 4 期目のスタート～高付加価値観光へ～

上原 伸一

今年 1 月 19 日に大統領就任式があり、スランゲル Jr. 上院議員（当時）との接戦を制したレメンゲソウ大統領の 4 期目がスタートした。国会も昨年選出された議員による第 10 期が同時にスタートした。この半年のパラオの概況を報告する。

(1) 第 4 期レメンゲソウ政権

前期に引き続き政権を担うことになったレメンゲソウ大統領は、上院で大統領派が多数派を構成したこともあり、閣僚を基本的に留任させて前期政策の継続を強くアピールした。大統領選挙でも、改革を呼びかけるスランゲル Jr. に対し、改革は不要とし "Preserve the best, Improve the rest" をスローガンとしていたのでこの流れは当然である。

大統領就任式においては、国の方向を決めるため重点的に立法すべきこととして、「量より質の観光」のために外国からの直接投資は高級ホテルに限定すること、環境保護と海洋聖域保護の増進にコンパクト*問題とインフラ整備を挙げた。4 月 13 日の大統領教書ではこれらの基本を維持し、経済を発展させ、年金や健康保険のような社会保障を充実させると共に最低賃金を上げて家族収入の増大を図ることを表明した。

閣僚は以下の通り。

司法大臣 レイノルド・オイロー

*副大統領兼務。副大統領交代に伴う変更。

教育大臣 シントン・ソアラブライ

自然資源・環境・観光大臣 ウミー・センゲバウ

社会・文化大臣 バクライ・テムギル

財務大臣 エルプエル・サダン

公共基盤・産業・商業大臣 チャールズ・オビアン

保健大臣 エマイス・ロバーツ

*前任者退任のため新任

国務大臣 フォスティナ・ルーハー

*ピリー・クアルティ、体調不良のため

5 月に引退し、6 月 13 日に新規就任。

(2) 上院

上院では当選確定後から、リーダーシップを巡ってカムセック・チン前議長とレメンゲソウの選挙応援の中心にいたホッコンズ・パウレスを中心に多数派工作が行わ

れた。間で両派を行き来する人も出て混乱したがチン派が 7 人で多数派を構成したと思われた。しかし、フィリップ・レクライが最終的にパウレス側に付き、7 人で多数派が構成され、パウレスが議長、マーク・ルディムが副議長、レクライが院内総務に就いた。その後、ケライ・マリウル及びウドック・センゲバウがパウレスの側に移り、多数派は 9 人となり上院の 3 分の 2 を占め、大統領の拒否権を上院としては覆せる数になった。

ところが、3 月にレクライが上院の廊下で女性スタッフにセクハラをしたとして院内総務を解任される事件が起こった。女性は尻を触られ、「アイライの女性は尻が大きい」と言われたとのこと。レクライは狭い通路で触れてしまっただけでわざとではないとセクハラを否定したが、上院はレクライを除く多数派 8 人の賛成で彼を院内総務から外す決議をした。結果、多数派は 8 人になった。なお、院内総務には多数派のケライ・マリウルが就いた。

(3) 下院

下院は上院と違い、派に分かれての争いが基本的にはない。16 名の議員は、議長、副議長、院内総務、各委員会の委員長のどれかに就く。今期は、サビノ・アナスタシオが前期に続き議長に、ルシオ・ニライウェが副議長、ギブソン・カナイが院内総務に選任され、残りの 13 人はそれぞれ委員会の委員長を割り振られた。

6 月 1 日に突然、ノア・ケメソン（カヤンゲル選出）及びマリオ・ギルバート（アンガウル選出）の 2 名は欠席が多く議員として怠慢として委員長から外され、それに伴い委員会の改組が行われた。しかし、6 月 19 日には 2 名は委員長に復帰し、委員会構成も当初の通りに戻された。

(4) ジェリーフィッシュレイク

昨年来名物のクラゲが激減しているジェリーフィッシュレイクを巡りコロール州で激しい対立が起きている。

コロール酋長会議は 4 月 4 日に、クラゲの回復を図るためにジェリーフィッシュレイクの閉鎖を命ずる“告示”を出した。これに対し、観光収入確保の観点からアダチ州知事が強く反対。双方が提訴をする事態になって



いる。ブルーコーナーのようなコロール州管轄の水域でのダイビングやロックアイランド観光にはコロール州に許諾料 50 ドル（10 日間有効）を支払わなければならないが、ジェリーフィッシュレイクに行く場合には 100 ドルの支払（ロックアイランド観光やダイビングの許諾料含む）が必要で、コロール州の大きな収入源になってきた。しかし、現実にはクラゲがいないため昨年前半から日本系の会社はジェリーフィッシュレイクのツアーは止めており、今年に入ってから中国人のツアーも激減している。

コロール州議会は 7 月 1 日からジェリーフィッシュレイクを 4 ヶ月間閉鎖し、クラゲの回復を図ると共にその間に観光客用の施設整備を行うという中間的な法案を出したが、対立は続いており、7 月頭の段階では閉鎖はされていない。

(5) 環境税値上げ 1 年延期

本誌 148 号で既報のように、今年 4 月から、出国時の出国税 20 ドルと環境税 30 ドルの内出国税を廃止し、環境税を 100 ドルに値上げすることが決まっていたが、観光業者などの要望を受け、レメンゲソウ大統領は実施の 1 年延長法案を提出し、上下院も承認した。

(6) 観光状況～観光客減少、日本人は回復の芽

2012 年から増え始めた中国からの観光客は 2014 年 2015 年と激増し、観光客総数は 2015 年には 161,931 人（中国人観光客 87,058 人）と史上最高を記録した。しかし、余りに急激な中国人の増大は、ホテルやロックアイランドのビーチの大混雑をもたらし、それまで最上客であった日本人客の減少や、パラオの財産である自然環境への悪影響をもたらすようになった。そのため、2015 年 4 月 15 日からパラオサイドは中国及びマカオからのチャーター便を半減させた。その効果は半年後の同年 11 月から現れ始めた。さらに中国側でも、昨 2016 年 7 月に中国旅行社条例に基づき、中国旅行当局からの許諾が出ていないパラオへのパッケージ旅行業務は違法であり、行わないようにとの公告を出した。これらの影響で 2016 年の中国旅行者は前年比で

25% 強減少、日本人客も減少が続き 6% 弱減少、全体で 138,408 人と 18% 強減少した。にも関わらず、パラオの経済は 1.6% 増を記録した。主として建設の増加と最低賃金のアップなどによる消費の維持によるものだが、観光客数は減ったものの一人あたり観光客の使用額は 9% 増加。大統領は「質より量」への方向が進んでいることを強調し、この傾向をより確実にしていくため、今まで以上に高級ホテル建設を促進させたいとしている。PPR は既にその流れを先取りして水上コテージを建設したが、さらに新たにプール付きのビラの 2018 年オープンを予定している。ちなみに中国人は 2015 年 11 月から今年 6 月まで前年同月割れが続いている。中国からの観光客が減って若干落ち着きに戻ったことから、今年 4 月以降日本人は前年比増となっている。

< 2016, 2017 年別観光客数 > 数字は PVA

国		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
中国	'16	6889	6808	5128	4931	4760	6292
	'17	5721	4606	2460	4167	4221	5245
日本	'16	3050	3368	3294	1967	1625	1330
	'17	2836	2156	2948	2246	1952	1397
台湾	'16	1356	1264	1232	1204	1018	1578
	'17	755	817	694	1106	895	1023
韓国	'16	1392	1038	783	1047	864	758
	'17	1406	1124	769	1106	895	1097

(7) ダイジロー・ナカムラ氏逝去

ダイジロー・ナカムラ氏が 3 月 6 日に逝去した。1935 年 5 月 27 日生まれで、享年 81 歳。クニヲ・ナカムラ元大統領の兄で、クニヲ氏が副大統領になった 1989 年から 2000 年まで上院議員。その後、2006 年 6 月から 2009 年 5 月まで 3 年間 3 代目の駐日大使を務めた。ダイジロー・ナカムラ氏



* Compact of Free Association(自由連合協定) : アメリカの信託統治領であったパラオが独立するにあたり、アメリカとの政治関係について定めた協定。協定の期間は 50 年だが、財政支援は 15 年しか定められていなかった。2009 年に財政援助の新協定に両政府は合意したが、アメリカ議会の承認は未だ得られていない。毎年の財政援助は行われている。

【編集部注】

人名に関しては、基本的に敬称を略しました。